

平成29年度 上下水道局予算編成方針

私たち上下水道局は公営企業として、経営の自立性が求められているとともに、水道・下水道という市民生活に欠かせないライフラインを預かる局として、安全安心はもとより、長期にわたり経営の安定を図っていく使命を帯びています。

しかし今日、人口減少社会の到来や、節水意識の向上により水需要の減少が進み、水道料金に続き下水道使用料においても減収傾向が進んでいます。一方で、管きよや施設の老朽化対策、耐震化・雨水整備など、市民生活の安全・安心を守るニーズは高まっています。このように、我々が現在、置かれている環境は、今までに経験したことのない大変厳しいものです。

こうした厳しい状況のなかでも、持続・進化した企業経営を行っていくための中期的な経営戦略として、『堺市上下水道ビジョン』を策定しました。今年度は「Team 上下水道元年」となる「ステップ」の年であり、現在、職員一丸となって、ビジョンの達成に向け、取り組んでいるところです。

平成29年度は「ジャンプ」の年として、組織の見直しや諸事業が本格稼働する年となります。引き続き経営基盤の強化を最重点事項としつつ、ビジョン目標の着実な実行、非常時に備え平常時から動ける体制の整備、包括委託などでの官民の役割分担と連携、人を育てる組織づくり、活動や成果を「見える化」することによる事業の透明性の確保などに重点的に取り組みます。また、これらにより上下水道事業に対するお客さまの「満足」と「信頼」を得ていきます。

以上の考え方にに基づき、上下水道ビジョンを基軸とするとともに、特に次に示す重点目標や基本的考え方を踏まえ、「し・ん・らい・Ki・Zu・Ku」上下水道局予算を編成します。

重点目標

- ① 適切なコストでのサービスの提供、そのための不断の経営努力
- ② 長期的な経営の安定を図るための、純利益の確保
特に、下水道事業については、純利益に加え、資金の確保
- ③ 地震対策や浸水対策、その他平常時からのリスクマネジメントの徹底
- ④ 民間事業者との連携による技術力とサービスの確保
- ⑤ 持続可能な事業経営に向けた戦略的維持管理・更新の推進

1. 予算編成にあたっての基本的な考え方

- (1) 上下水道ビジョン及び単年度実施計画の着実な推進
- (2) 経営基盤の強化
 - ① 経営改善プロジェクトによるビジョンを上回る収支改善の取組み推進
 - ② 収入の確保
 - ・収納率の向上・債権回収の強化と早期の対応による料金収入の増収
 - ・資産の有効活用による収入の確保
 - ③ 支出の節減
 - ・建設改良費の抑制
 - ・アセットマネジメント、長寿命化による維持管理コストの縮減・平準化
- (3) 危機管理体制の強化
 - ① 災害・事故発生時における業務継続体制の強化、平常時からの訓練実施
 - ② 他都市、民間企業等、多様な主体との連携強化
 - ③ 研修を通じた職員の危機管理意識の向上
- (4) 官民の適切な役割分担と連携
 - ① 包括委託を含めたあらゆる委託業務の適正化
 - ② 委託業務に対する管理・監督能力の向上、官民の適切な連携
- (5) 市民とのコミュニケーション機会の充実
 - ① 上下水道事業への理解を高める取組みの推進と、市民が経営に参画できる機会の拡充
 - ② 市民への説明責任の強化と、活動や成果の「見える化」の実施
 - ③ お客さま満足度を高めるサービスの提供
- (6) マネジメント機能の強化
 - ① PDCAサイクルによる計画の進捗管理と評価(自己評価・外部評価での Check)、業務の改善(Action)
 - ② 内部管理マネジメントの継続
 - ③ 経営幹部会議、管理職全体会議などでの適切な経営判断と情報の共有
 - ④ 情報管理の徹底
- (7) 人材育成の強化
 - ① 企業人としての自覚を持ち、自ら学び成長する人材育成風土の醸成
 - ② OJTの強化、内部講師の育成及び活用による技術継承の促進
 - ③ 非常時においても、初動時から高い行動力を発揮できる職員の育成
- (8) 組織の変革
 - ① 経営戦略と事業計画を一体化し、重要施策の実施及び、目標達成に向けた強力な推進体制の構築
 - ② 上下水道が連携し、現場が働きやすい機能的かつ効果的な組織体制の構築

2. 予算要求にあたっての留意事項

- * 成果指標などの事業目標を設定し、客観的な事実と根拠に基づき予算要求すること
- * 事業の必要性、費用対効果などを精査のうえ、あらゆるコスト縮減を行ったうえで予算要求すること
- * 水道事業と下水道事業の連携、民間企業との連携、市民との協働など、関係者間の連携については、相乗効果が発揮される形態により積極的に進めること
- * 国の制度改正や予算編成等に留意するとともに、最大限に財源活用を図ること
ただし、企業債については発行の抑制に努めること
- * 事業費の要求にあたってはスクラップアンドビルドを前提とし、新規事業については局長ヒアリングで実施の方向性を審査したうえで要求すること
- * 「見える化」の取組として、予算編成過程等をホームページで公開することで、経営の透明性の向上やお客さまへの説明責任の徹底を図ること
- * 適正な行財政運営を確保するため、個人情報等の管理の徹底をはじめ、予算の適切な執行に十分留意すること